様式第1（第5条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　下條 真司 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）

交付申請書

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

また､交付申請にあたり公募要領別添1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

1　事業名

2　補助事業の目的及び内容

　別紙1　実施計画書のとおり

3　補助金の額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　金　　　　　　　　　　円）

4　補助事業に要する経費

　別紙2　経費内訳のとおり

5　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　20〇〇年 月 日

6　その他参考資料

7　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　2　「6　その他参考資料」として、申請者は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の3決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合には、直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

　３　別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・　　仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

　４　別紙2については、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者の場合は　別紙2-1を、中小企業者以外の者の場合は別紙2-2を使用すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。